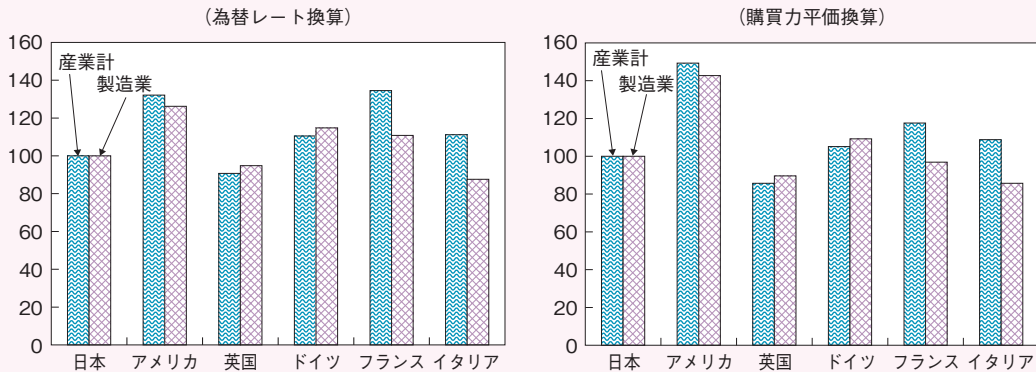


労働生産性水準の国際比較 (2008年、日本=100)



資料出所 日本：内閣府「国民経済計算」、日本以外の国、為替レート、購買力平価：OECD Database (<http://stats.oecd.org/>) (2012年1月現在)

- (注) 1) 労働生産性水準は為替レートとGDPベースの購買力平価 (OECD 試算) により算出。  
 産業計 = 国内総生産 / 総就業者数  
 製造業 = 製造業国内総生産 / 製造業就業者数  
 2) 為替レートは、103.36 (円/ドル)、190.01 (円/ポンド)、151.40 (円/ユーロ)、購買力平価は、116.85 (円/ドル)、179.53 (円/ポンド)、143.96 (円/ユーロ (ドイツ))、132.44 (円/ユーロ (フランス))、148.12 (円/ユーロ (イタリア))。  
 3) イギリスは2005年の数値。

(出典) (独) 労働政策研究・研修機構 (2012) 「データブック国際労働比較2012」

為替レート換算では、産業計ではイギリス以外の国で、製造業ではイギリス、イタリア以外の国で日本よりも労働生産性が高くなっている。

一方、購買力平価換算では、日本とアメリカとでは為替レート換算よりもアメリカの方が労働生産性が高くなっている一方、その他の国とは為替レート換算よりも日本の労働生産性が相対的に上昇し、特に製造業では、為替レート換算でみた時のイギリス、イタリアに加え、フランスと比較しても日本の方が労働生産性が高くなっている。

(参考文献)

厚生労働省「平成14年版労働経済の分析」

公益財団法人 日本生産性本部 (2011) 「労働生産性の動向 2010 - 2011」

(独) 労働政策研究・研修機構 (2012) 「データブック国際労働比較2012」

● 労働分配率の動向

また、労働分配率については、第1章第4節 (第1-(4)-6図) で見たとおり2000年代前半に低下が見られたが、第2-(2)-31図によりその変化の要因分解を行うと、2000年代前半の労働分配率の低下局面においては、通常みられる付加価値の増加に加え、一人当たり人件費の減少も低下要因となっていた。

なお、リーマンショック後の2009年度以降は、従業員の減少が労働分配率の低下要因となるとともに、2010年度には一人当たり人件費の減少も低下要因となり、今回の景気回復局面においても企業が人件費を絞り込む傾向がみられている。

● 企業行動の変化とカネ余り

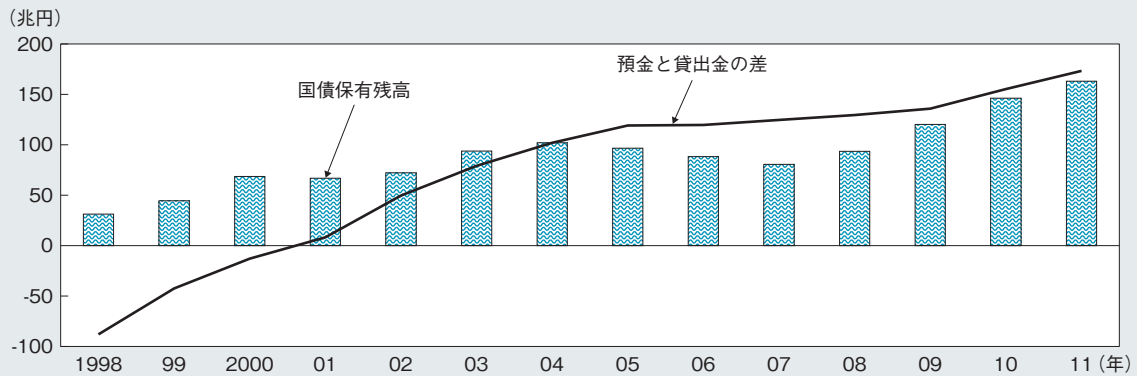
第2-(2)-32図により、企業部門における貯蓄投資バランスをみると、1990年代末から貯蓄超過の状態が続いている。これは、企業がマクロでは金融機関からの借入主体から返済も含めた貯蓄主体に変わってきたことを示している。

バブル崩壊以降過剰債務に苦しんだ企業は、会計基準の変更もあり、負債の返済に力を入れると



第2-(2)-33図 国内銀行の預金と貸出金の差額と国債保有の推移

国内銀行の預金と貸出金の差額は2001年度に預金超過となった後、預金超過幅が拡大。国債保有残高も増加で推移。



資料出所 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」「預金・貸出金関連統計」「金融経済月報」  
 (注) 預金、貸出金は月額を平均して年額とした。

もに、資金調達手段を金融機関からの借入による間接金融主体から、社債の発行などにより資金を調達する直接金融主体に切り替えてきた結果としてこのような現象がみられている。

こうした取組もあり、最近では企業の債務調整が進み、財務体質も相当程度改善してきた<sup>132</sup>。

こうした中、第2-(2)-33図をみると、国内銀行の預金と貸出金の差額は、2001年度に預金超過となった後、預金超過幅が拡大し、2011年は前年より11.6%増の173兆円となっている。合わせて、国内銀行の国債保有残高も増加で推移し、2011年は前年より11.6%増の163兆円となっている。また、2002年3月には43兆円を超えていた銀行の不良債権は減少を続け、2008年にはピーク時の約4分の1の水準となった。その後は横ばいで推移し、2011年3月末の時点で約11兆500億円となっており(付2-(2)-13表)、こうした面から銀行の体力の余裕度は増していると考えられる。

しかしながら銀行は、集めた預金を企業に貸し出す割合を低下させ、国債で運用する割合を上昇させているが、これは、国内企業が直接金融志向を高め、貯蓄超過に転じたことに伴い、銀行が資金供給元としての役割を低下させていることを示している。

また、第2-(2)-34図によると、2000年代半ばから、企業は生み出した付加価値を海外投資に振り向ける傾向が強くなっている。これは、第1章第3節においてもみたとおり、企業が収益性の高い海外の需要を取り込むための行動であると考えられる。

一方で、第1章第1節でもみたように、現在日本経済は依然として需給ギャップをかかえ、需要不足状態が続いている。企業が生み出した付加価値を国内で有効活用し、国内経済が好循環を生み出すような環境を整えていくことが重要である。そのための一つの手段として、人件費をコストのみならず、人材への投資及び内需としての消費の源泉ととらえ<sup>133</sup>、分配の度合いを増やしていくことも、国内経済の活性化のために重要な課題であると考えられる<sup>134</sup>。

● 所得、消費の変動が企業の売上高や付加価値に及ぼす影響について

ここで、企業データと雇用者報酬、消費との関係についてみておく。第2-(2)-35図をみると、

132 2011年度末において、上場企業(金融を除く)3,383社のうち約半数(49.7%)の1,681社が実質無借金(借入金ゼロ、または手元資金の額が社債や借入残高を上回る状態)となり、無借金比率は2000年度(3分の1が無借金)から大幅に上昇し過去最高となっている(2012年6月4日付 日本経済新聞)。

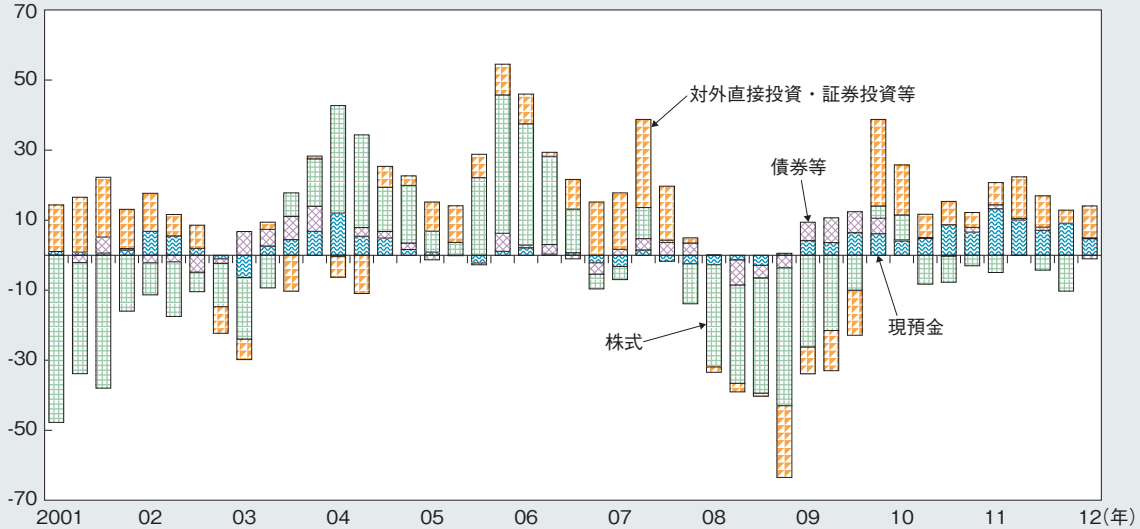
133 鶴田零(2012)「新たな局面に入った企業のカネ余り～守りの債務圧縮から攻めの投資へ～」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査と展望)においては、企業の儲けを国内で循環させるための付加価値分配のやり方自体を見直すことも検討に値し、見直しの余地が大きそうなのは雇用者への分配だとしている。また、人件費は人材への投資とも考えられ、人材こそが既存の事業を時代のニーズに合ったものに変え、新しい事業を始める原動力としている。

134 個別企業における分配については、労使による判断によるものである。

第2-(2)-34図 企業の主な金融資産の変動

2000年代半ば以降、企業は生み出した付加価値を対外直接投資などに振り向ける傾向が強くなっている。

(前年同期差、兆円)

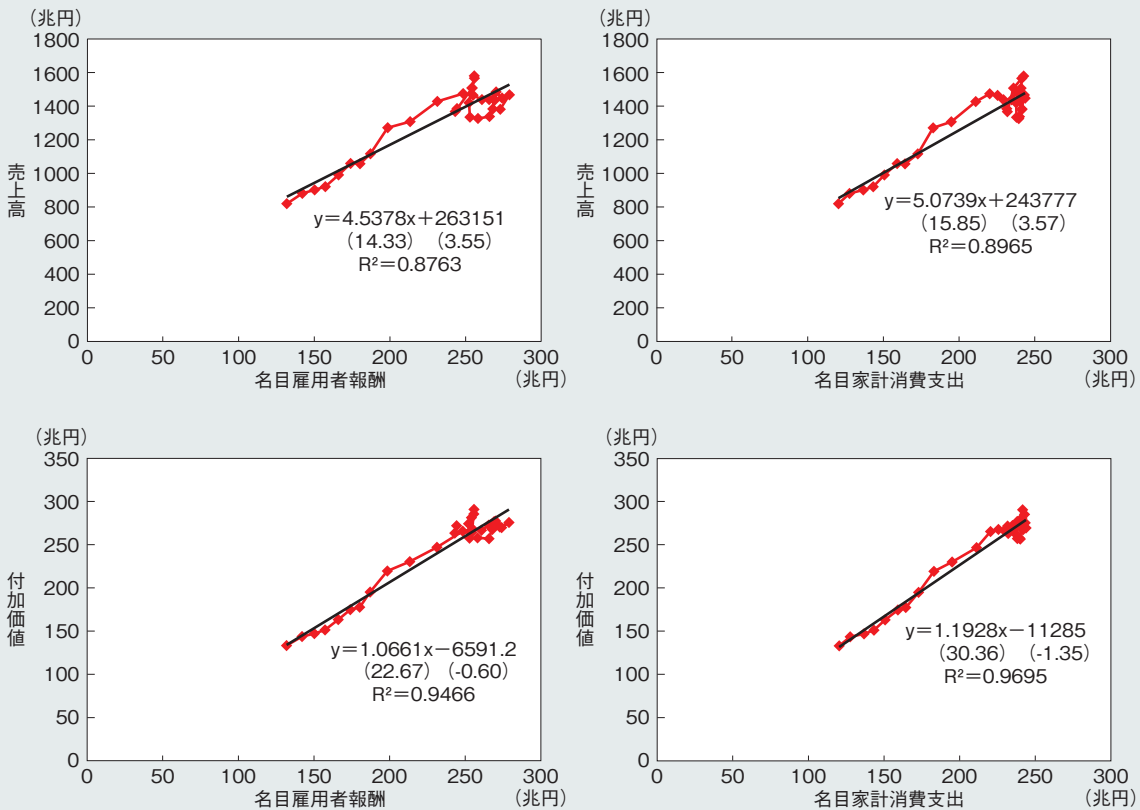


資料出所 日本銀行「資金循環統計」

- (注) 1) 民間非金融法人企業にかかる四半期ベースのストックの値から算出。  
 2) 現預金は現金・預金、債券等は株式以外の証券、株式は株式・出資金のうち株式、対外直接投資・証券投資等は対外直接投資及び対外証券投資の値。

第2-(2)-35図 企業の売上高、付加価値と所得、消費との関係

企業の売上高や付加価値は雇用者報酬、家計消費支出と相関が高い。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 名目雇用者報酬は、2005年基準(93SNA)に基づき、1980～93年度については、2005年基準(93SNA)に基づき、1980～93年度については、2000年基準(93SNA)の数字について、2005年基準と重なる1994～2009年度の期間における2005年基準の数値に対する割合の平均を求め、その数値を使用して2005年基準に接続している。なお、名目家計消費支出は、持家の帰属家賃を除く。  
 2) 期間は1980～2010年度。  
 3) ( )内はt値。

企業の売上高は9割弱、付加価値は95%前後が雇用者報酬、家計消費支出により説明できる関係にある。これは、例えば、消費と企業の売上は同時に生じる現象であるが、企業の売上高や付加価値を増加させるためには、それに見合った消費、ひいてはその源泉である雇用者報酬の水準も重要であることを示唆している。

## 4 分厚い中間層の復活に向けた課題

ここまで消費動向とその要因、背景にある賃金の動向、さらには企業行動についてみてきた。これらを踏まえ、所得、消費面における格差という観点から現状を分析し、課題を探る。

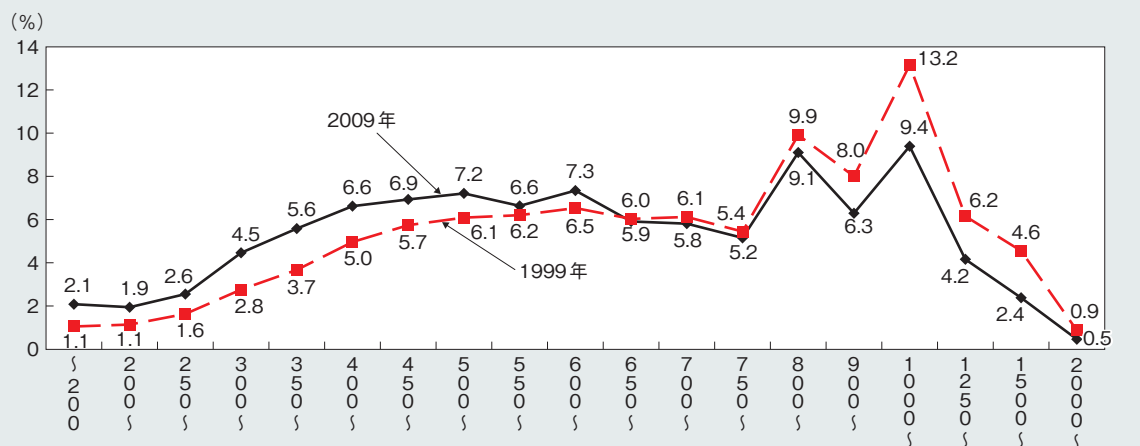
### ● 収入階級別にみた所得の動向

第2-(2)-36図により、年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円台以上の割合が低下するとともに、600万円台以下の割合が上昇する形で、年収分布が低い方へシフトしている。

こうした動きを反映して、年間収入五分位の境界線の水準は、第2-(2)-37図のとおり低下が続いている。

第2-(2)-36図 年間収入の分布の比較(1999年と2009年)

年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円台以上の割合が低下するとともに、600万円台以下の割合が上昇する形で、年収が低い層にシフトしている。



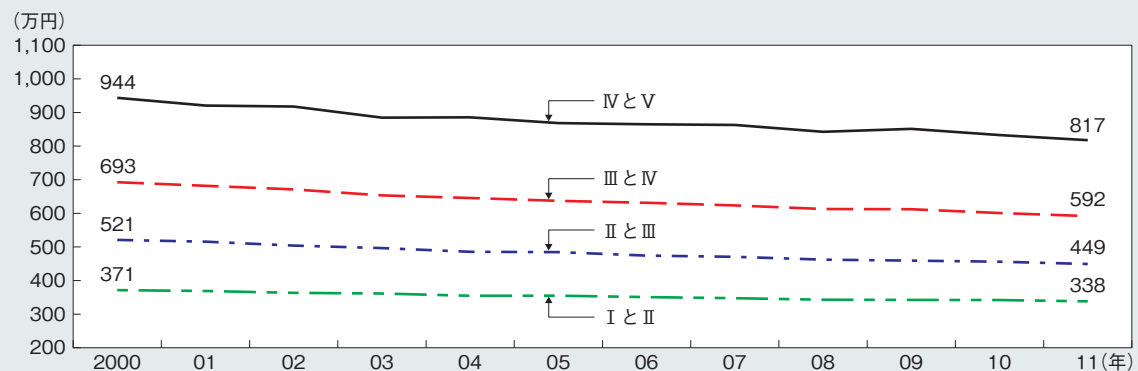
資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年、2009年)

(注) 対象世帯は二人以上の勤労者世帯。

(万円)

第2-(2)-37図 年間収入五分位の境界値(二人以上世帯)

年間収入五分位の境界値の推移をみると、全ての境界値でほぼ一貫して水準の低下がみられている。



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化している。

前掲2-(1)-5図でみたように、意識面からは、「中間層」は拡大傾向にあるが、これは相対的なものであり、所得が下方にシフトする中、前掲第2-(2)-1図でみたように、国民の生活の向上感も低下傾向で推移していることを併せると、想定されている「中間層」の水準も、以前に比べ低下していることが考えられる。

● 貯蓄現在高は少額世帯、高額世帯の割合が上昇する形で格差が拡大

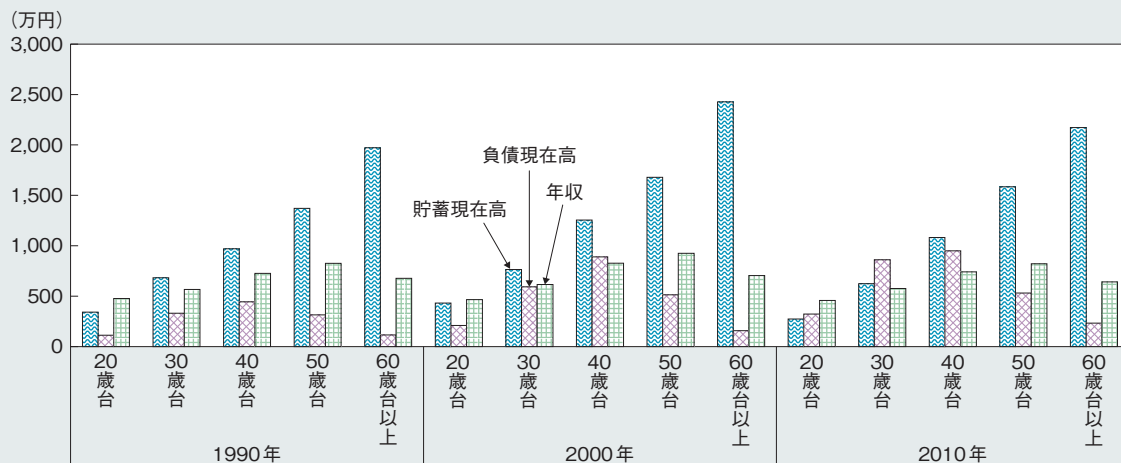
第2-(2)-38図により、世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高、負債現在高、年収を時系列で比較すると、2000年から2010年にかけて、ほぼ全ての年齢で貯蓄現在高、年収の減少、負債の増加がみられるが、特に、20歳台、30歳台では貯蓄額を負債額が上回り、30歳台、40歳台では負債額が年収額も上回るなど家計状況の厳しさが増している。

第2-(2)-39図により、貯蓄現在高階級別に1999年と2009年を比較すると、150～2000万円の割合が低下する一方、150万円未満、3000万円以上の割合が上昇している。

家計調査により2002年から2010年にかけての二人以上世帯の金融資産の格差をみると、平均と中央値、第1と第9十分位、第1と第3四分位いずれの比較においても倍率が拡大しており、格差は

第2-(2)-38図 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高(全国勤労者世帯)

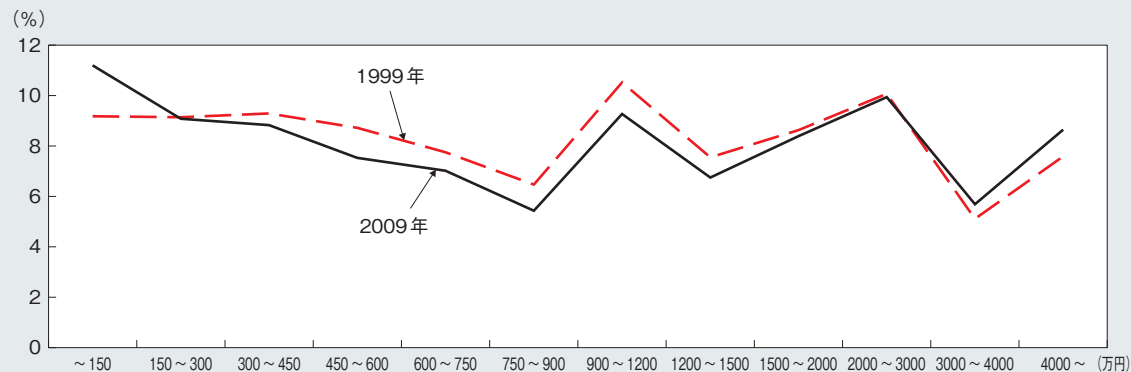
2010年では、20歳台、30歳台では貯蓄額を負債額が上回り、30歳台、40歳台では負債額が年収額を上回っている。



資料出所 総務省統計局「貯蓄動向調査」、「家計調査」(貯蓄・負債編)

第2-(2)-39図 貯蓄現在高階級別の分布の比較(1999年と2009年)

貯蓄現在高階級別に1999年と2009年を比較すると、150～2000万円の割合が低下する一方、150万円未満、3000万円以上の割合が上昇している。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年、2009年)

(注) 対象世帯は二人以上の一般世帯。

拡大している（付2-(1)-14表）。

● 収入階級別にみた消費の動向

第2-(2)-40図により、二人以上世帯について、年間収入五分位別に消費支出をみると、収入が高い階級の方が消費支出は多くなっているが、第Ⅲ階級まで平均を下回っている。

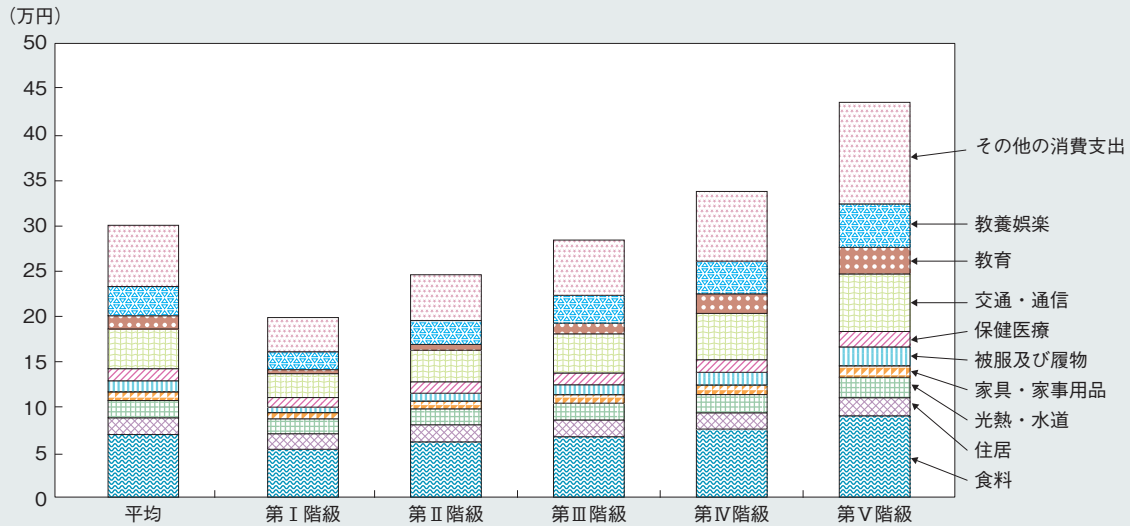
また、年間収入五分位別に消費支出の推移をみると、各階級において1989年から99年にかけて増加した後、2009年にかけて減少し、2009年は1989年の水準を下回っている（付2-(2)-15表）。

第2-(2)-41図により、世帯主の収入階級別に平均消費性向の推移をみると、収入階級が上位になる程平均消費性向は低い水準となっている。第Ⅴ階級においては、1993年以降水準が一段と低下している。また、98年にかけて低下傾向で推移していた第Ⅰ、Ⅱ階級では、その後上下を繰り返しながらやや上昇傾向となっている。

1999年から2009年にかけての消費支出の減少幅は所得階層が上がるほど拡大しているが（付2-(2)-16表）、費目別に見ると、相対的の所得の高い第Ⅳ、Ⅴ階級は保健医療、教育の伸びが高いのに

第2-(2)-40図 年間収入五分位階級別にみた消費支出の動向(二人以上世帯)

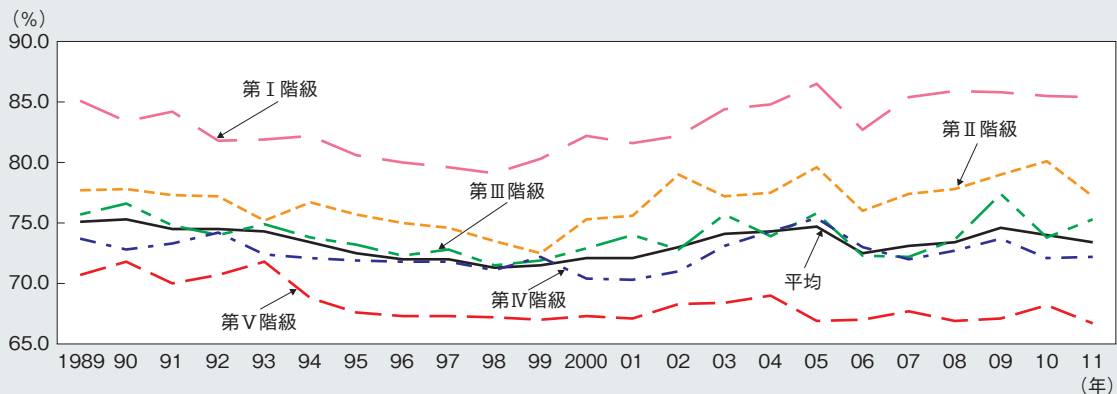
収入が高い階級の方が消費支出は多くなっているが、第Ⅲ階級まで平均を下回っている。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(2009年)

第2-(2)-41図 世帯主の年間収入五分位階級別平均消費性向の推移

収入階級が上位になる程平均消費性向は低い水準となっている。また、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ階級では上昇傾向にある。



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯（1999年以前は農林漁家世帯を除き、2000年以降は農林漁家世帯を含む）。

対し、第Ⅰ、Ⅱ階級では光熱・水道の伸びが、第Ⅰ～第Ⅲ階級では交通・通信の伸びが高くなっている。

これを構成比の差で見ると、交通・通信、教育、光熱・水道、保健医療の割合が上昇しているが、収入階級別にみると、教育や保健医療の割合は第Ⅳ、Ⅴ階級の上昇幅が大きくなっているのに対し、交通・通信は第Ⅰ～Ⅲ階級、光熱・水道は第Ⅰ～Ⅱ階級の上昇幅が大きくなっている（付2-(2)-17表）。消費支出額と同様、所得階層が低い方が基礎的支出の割合が、所得階層が高い方が選択的支出の割合が高くなる傾向がみられる。

● 家計面からみた格差の現状

次に、家計単位での格差についてみておく。第2-(2)-42図により、収入、消費、住宅・宅地資産、貯蓄現在高の偏在度（ジニ係数及び擬ジニ係数）の推移をみると、資産や所得と比較して消費支出は小さくなっている。年間収入についてはやや拡大している一方、消費支出はやや縮小している。このように、消費格差は所得、資産格差よりも小さい。これは上位集中度で見ても同様の傾向となっている（付2-(1)-18表）。

このことは、所得の格差ほどは消費支出に格差がみられず、高所得者層が所得ほどは消費していないため、結果として資産格差は所得格差よりも拡大することを示唆している。

● 所得格差と消費

第2-(2)-43図により、収入階級別に可処分所得と消費支出との関係を見ると、年収が低い層では可処分所得を消費支出が上回る場合もあるが、可処分所得と消費支出の増加の間には一定の関係がみられる。

そこで年間収入階級別に限界消費性向を試算すると、年収300万円未満では85%、300～999万円では61%、1千万円以上では52%と、年収が上がる毎に低下がみられる。

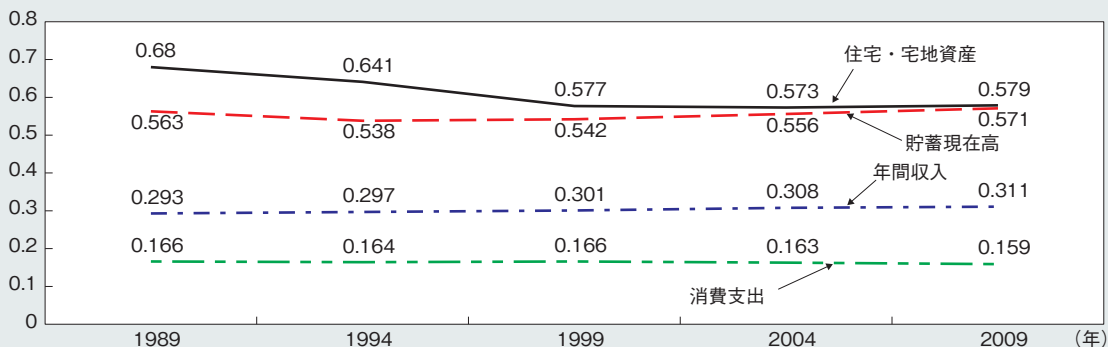
このように、限界消費性向は、低所得者で高く、高所得者で低い傾向がある。低所得者は、消費性向が高くても必要な消費水準に達していない可能性があることも考えると、マクロの消費拡大のためにも中所得者層の割合が上昇することが望ましいといえる。

● 中所得層の拡大による消費への効果

そこで、前掲第2-(2)-36図の所得分布を使い、各所得階層の可処分所得及び消費支出が2009年の水準として、1999年の所得分布だった場合の可処分所得、消費支出を試算すると、可処分所得

第2-(2)-42図 二人以上世帯の収入、消費、資産の偏在度(ジニ係数及び擬ジニ係数)の推移

収入、消費、住宅・宅地資産、貯蓄現在高の偏在度の推移をみると、資産や収入と比較して消費支出は小さくなっている。年間収入についてはやや拡大している一方、消費支出はやや縮小している。



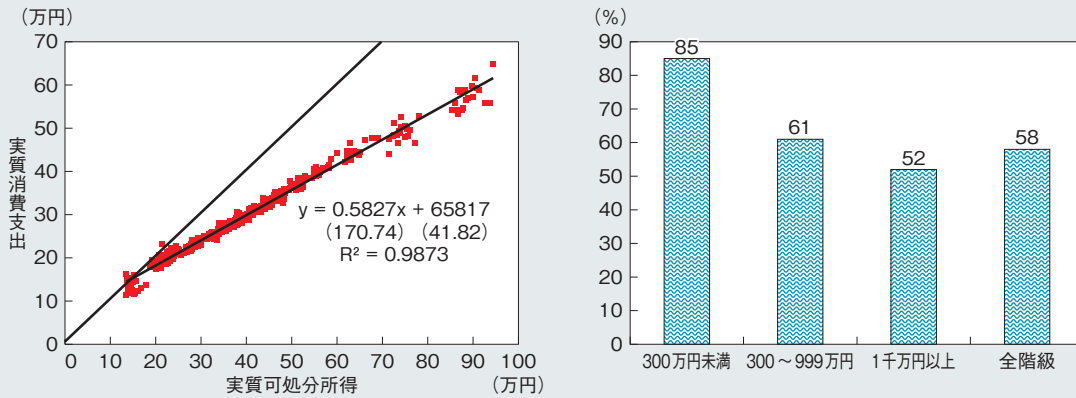
資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

(注) 擬ジニ係数とは、ジニ係数と同じ計算方法を適用し、所得階級間格差を図る係数。



第2-(2)-43図 収入階級別家計可処分所得と消費支出との関係(二人以上世帯)

可処分所得と消費支出の増加の間には一定の関係がみられる。限界消費性向は、年収が上がると低下がみられる。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 1991～2011年の年間収入階級別の平均値。1999年までは農家世帯を除く、2000年以降は農家世帯を含む。  
 2) 限界消費性向は、二人以上の勤労者世帯について、年間収入階級の300万円未満、300～999万円、1千万円以上別に、消費支出を可処分所得で説明する回帰式により推計。  
 3) 家計可処分所得、消費支出については、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化している。  
 4) ( )内はt値。

は9.2%、消費支出は7.2%増加する結果となり、中所得層の割合の上昇は、消費にプラスに働くことが分かる(付2-(2)-19表)。なお、平均消費性向は低下しているが、これは、家計に余裕のない低所得層の割合が低下することによるものと考えられる。

また、第1節において、正社員になりたい非正社員数を355万人程度と試算したが、この数字と正規、非正規の年収、推計した消費関数を使って正社員希望の非正社員を正社員化した場合の効果を試算した。一定の仮定を置いているため、結果については幅を持つ必要があるが、名目雇用者報酬を約10兆円(2011年の名目雇用者報酬244兆円の約4.1%)、実質家計消費支出を約6.3兆円(2011年の実質家計消費支出244兆円の約2.6%)押し上げる結果となった<sup>135</sup>。

● 格差と社会的コスト

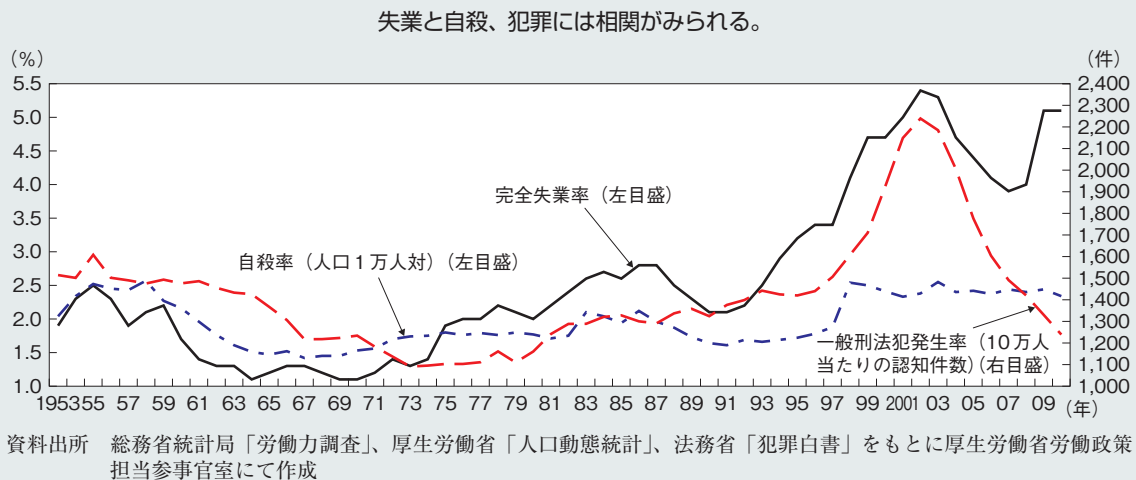
なお、所得格差を生じさせる最も大きな要因は失業である。前掲第2-(1)-57表でもみたとおり、失業者世帯の収入を勤労者世帯と比較すると、他に有業者がいても約半分、いない場合は約4分の1と、収入面での格差は大きい。

こうした失業の増加は、社会的コストを増大させるとの指摘もある。第2-(2)-44図は、1953年以降の失業率、自殺率、一般刑法犯発生率の推移を示したものである<sup>136</sup>。これをみると、失業と自殺、犯罪の間には相関があることが見て取れるが、相関係数を見ると、失業率と自殺率の間では0.73、一般刑法犯発生率の間では0.70となった。すなわち、失業の増加は、自殺、犯罪の増加にもつながりかねないということである。自殺者の増加は社会にとって大きな損失であり、また、犯罪の増加は、治安の悪化により人々の安全、安心が脅かされるばかりか、防犯体制の強化の必要性などコストの増加にもつながる<sup>137</sup>。

第1節でもみた、リーマンショック後の厳しい経済収縮の中で、労使の雇用維持の取組により失業の増加を抑えたことは、その後の消費による経済の底支えの効果をもたらした<sup>138</sup>ことのみならず、こうした社会的コストの観点からも重要であったと考えられる。

135 企業にとってはコスト要因となるが、需給両面から見る必要がある。また、試算の概要については、付注7を参照。  
 136 大竹文雄(2003)「失業がもたらす痛み」(『勤労者福祉』No.71)、(2005)「経済学的思考のセンサー-お金がない人を助けるには」を参考。  
 137 阿部彰(2011)「弱者の居場所がない社会」においては、格差と暴力、平均寿命などの例を挙げて、リチャード・ウィルキンソン教授の「格差は誰にとっても悪影響を及ぼしている」という指摘を紹介している。  
 138 「平成23年版労働経済の分析」p72～p73参照。

第2-(2)-44図 失業率、自殺率、一般刑法犯発生率の推移



### ● 分厚い中間層の復活に向けた課題

これまでみてきたように、バブル崩壊後の雇用者所得の減少の最大の要因は、非正規雇用者の増加であった<sup>139</sup>。長引く低成長や国際競争の激化に伴う企業のコスト削減及び弾力化のニーズにより相対的に賃金の低く雇用調整が容易な非正規雇用者が趨勢的に増加してきたと考えられる。

しかしながら、相対的に賃金水準の低い非正規雇用者の増加は、雇用者所得の低下を通じて消費を押し下げる大きな要因となっていることも認識する必要があるだろう。すなわち、人件費の削減が所得の減少を通じた消費の伸び悩みにつながっており、コストを削減したらモノが売れなくなったという、いわば「合成の誤謬」<sup>140</sup>が発生しているものと考えられる。

経済成長は短期的には需要、長期的には供給で決定されると言われ<sup>141</sup>、経済を考える際には需給両面を考慮する必要があるが、短期的な需要の低迷がさまざまな形で長期的な供給面へも悪影響を及ぼし、潜在成長率及び実現された成長を下方屈折させた可能性があるのではないだろうか。

逆に、賃金の引き上げは消費の拡大を通じて、経済全体にもプラスの影響があることを社会全体で認識すべきである。消費については、世帯数の増加や金融資産が所得の減少と比較して消費水準を下支えしていた面があるが、やはり最も大きな要因は所得の増加である。

また、非正規雇用者でも約半数は主たる生計者として家計を支えるようになっており、その割合も傾向的に上昇している。常用雇用的に働く非正規雇用者も増加しており、非正規雇用者は家計補助的な働き方が中心という時代から変わりつつある。これらの労働者が一定水準以上の生活を送ることができる社会を目指すべきである。

労働者の意欲と能力を十分に発揮できるためにも、個人が多様な就業形態を自ら選択できるような社会を目指すべきであるが、多様な就業形態が進む中でも、正社員を希望する非正規雇用者が2割以上存在し、こうした者が正社員になれる道を大きくしていく必要もある。

こうしたことを実現することで、持続可能な全員参加型社会を構築していく必要がある。そして、社会全体で人材育成を行い、生産性の向上につなげることが重要である。

これらの労働力供給面の課題については第3章で分析する。

なお、社会制度・社会システムは相互が密接につながっている「補完的」な関係<sup>142</sup>にあり、全体

<sup>139</sup> リーマンショック後については、正社員を中心に雇用者の賃金の減少が大きな要因となっている。

<sup>140</sup> 個々人にとって良いことも、全員が同じことをすると悪い結果を生むという語。個人にとって貯蓄は良いことであっても、全員が貯蓄を大幅に増やすと、消費が減り経済は悪化するなど（三省堂 大辞林より）。

<sup>141</sup> 小峰隆夫（2010）「人口負荷社会」参照。

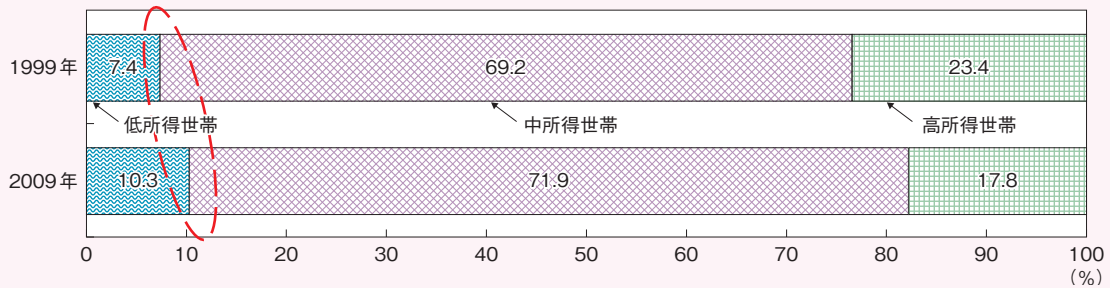
<sup>142</sup> 全体のシステムを構成するサブ・システムのお互いが依存しあって存在しているという「相互補完性」という概念に基づく。小峰隆夫（2006）「日本経済の構造変動」、鶴光太郎（1994）「日本の市場経済システム」参照。

として考えていく必要がある。社会の構造変化に対応して、日本で最も重要な人的資源を持続的に有効活用でき、社会の活性化につながるような制度・システムを「補完性」を考慮しながら構築していく必要がある。

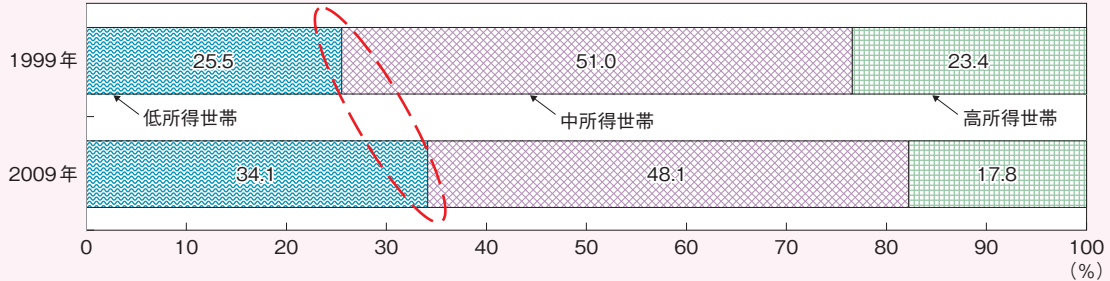
## 所得面からみた中間層の試算について ～議論の参考～

「中間層」については、世帯の人数・構成（世帯員の年齢・属性等）や、居住地域等が様々な中で、厳密にその定義を定めることは困難であるが、議論の参考とするために、その範囲についていくつか試算を行った。

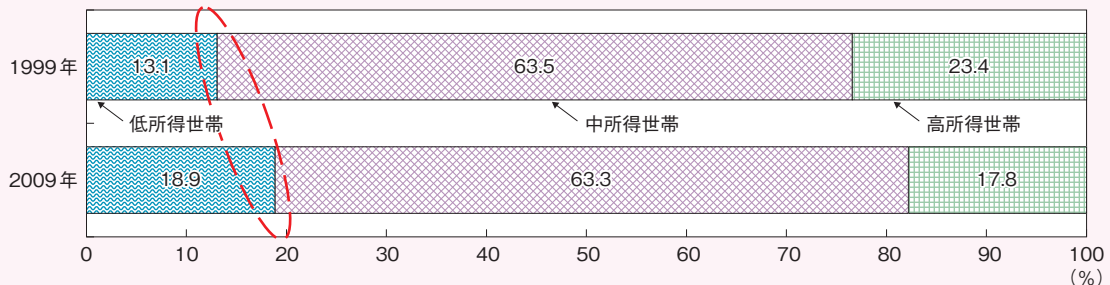
①中所得世帯の年収を単身200～600万円、二人以上300～1,000万円とした場合には、以下のとおりとなった。



②中所得世帯の年収を単身300～600万円、二人以上500～1,000万円とした場合には、以下のとおりとなった。



③中所得世帯の年収を中位所得の50～150%（単身200～600万円、二人以上400～1,000万円）とした場合には、以下のとおりとなった。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算  
 (注) 試算についての考え方は、付注9参照。

以上のように、今回の試算では「中所得世帯」の割合は全体の5～7割前後となっており、範囲の設定の仕方によって「中所得世帯」の年収の水準も様々になる。

なお、2009年と1999年を比較すると、いずれの場合でも、「高所得世帯」割合の低下と「低所得世帯」割合の上昇がみられている。